

平成28年度第2回総合教育会議の要旨

1 日時

平成28年11月17日（木）開会 午後3時 閉会 午後4時33分

2 場所

山口市役所 会議室棟A会議室

3 出席者

渡辺市長、宮原委員、横山委員、竹内委員、佐々木委員、佐藤委員、
岩城委員（教育長）

4 欠席者

大野委員長

5 事務局

松富総合政策部長、田中総合政策部次長、山田企画経営課長、中村企画経営課主幹、山根教育部長、末貞社会教育担当理事、眞砂教育総務課長、伊藤教育施設管理課長、江山学校教育課長、山見社会教育課長、原田文化財保護課長、中原中央図書館長、石川教育総務課主幹

6 議事

（1）学校・家庭・地域の連携について

【概要】

学校・家庭・地域の連携について、教育委員が説明した後に意見交換された。

【内容】

①人材育成の方策

・育成環境を整え、学校、地域、家庭が共有し、教育力を総動員して育ちや学びを支える。

②地域協育ネット

・中学校までの育ちを学校、地域・家庭が連携して見守り、支援する仕組みで、「コミュニティ・スクール」、「路傍塾」と一体的に推進している。
・取組みの3つの柱 学校の地域貢献、地域による体験の場の提供、地域との交流

③事業推進の核となる地域協育ネットコーディネーター

・推進には、コーディネーターの役割が重要で、市内21地域（17中学校区）に41名配置済みの複数のコーディネーターをサポートする「統括コーディネーター」の配置・育成を検討している。

・全市的な取組みの調整や方向性を指し示す機能は、県から派遣の社会教育主事の活用など、今後も必要である。

④地域の教育力の向上について

・市民が主体的にかかわることは、ライフステージに応じた活躍の場となり、定住にもつながると考えられる。

(主な意見)

意見：地域からは、子育て環境やコミュニティ・スクールについて、意見や要望として話が出てくることも多い。

意見：地域全体が子どもを育てていくという支え合いの環境は、安心して子どもを育てられる社会の要素として、ウェートが高いと考えられる。

意見：学校と地域との連携は、コーディネーターがうまく機能することで成果があがる。

保護者や子どもが卒業した世代の40代、50代がコーディネーターを務め、全国大会の表彰を受けた地域もある。

また、学校に地域の方に来ていただくために、空き教室やホールを利用して、コミュニティ・ルームの設置を推進している。

意見：実績を持っているコーディネーターの方には、保護者世代より年齢の高い方もおられるので、そういった方に、保護者世代と交流していただきながら、後継の人材を育てていただくことが必要。

意見：人材の活用として、路傍塾の登録者を、登録の少ない地域に派遣するなどして、地域間の人材交流ができるのではないかな。

意見：地域の誇りをもった子どもたちが育まれて、地域でそのまま住んだり、いったん外に出て帰ってきたりと、地方定住につながる。

(2) 子どもたちへのきめ細やかな支援について

【概要】

子どもたちへのきめ細やかな支援について、教育委員が説明した後に意見交換された。

【内容】

①学校の取組み

・本市は50の小・中学校、約1万5千人の児童生徒が学んでいる。

・4月実施の全国学力・学習状況調査結果は、全教科とも今年度も全国平均と県平均を上回っており、数年間継続している。

・これは、授業改善、家庭の協力、地域の方の指導に加え、本市の先駆的な取組みである補助教員（小中で100名以上）の配置によるきめ細かな支援が効果を上げている。

・「問題行動」「不登校」「いじめ」等の課題があるが、特にいじめ対応には、未然防止、早期発見、早期対応が重要。

- ・学校では、生活アンケートや生活ノートから日々の変化をとらえ、教職員で情報を共有するとともに、教育委員会も連携し、「いじめ対応サポーター」や、指導主事が学校を支援している。

- ・いじめに限らず、児童生徒への指導や対応には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家、福祉部門等の連携が重要。

- ・平成24年度から全小・中学校をコミュニティ・スクールに指定し、地域住民等が昔遊び体験や地域を知る学習などの支援を行ったり、児童生徒が地域で清掃活動・祭り・行事に参加したりしている。

- ・これらの取組により、子ども達は自己有用感が高まり、地域の方々はやりがいや生きがいを感じており、今後も活動に参加できる工夫が必要。

②インクルーシブ教育

- ・インクルーシブ教育は、一人ひとりの教育的ニーズに合った適切な教育的支援を「通常の学級において」行うもので、障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒とがともに学ぶもの。

- ・個人に応じた「合理的配慮」は、障がいの状態や教育的ニーズ等を踏まえ、学校と本人、保護者が合意形成を図った上で提供する。

- ・インクルーシブ教育の充実には、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校など、子どもたち一人ひとりに寄り添った「多様な学びの場」の提供が必要。

- ・国の「インクルーシブ教育システム推進事業」を活用し、4名の「合理的配慮」協力員を市内に配置し研究に取り組んでいる。

- ・さらに、山口市独自の事業である「特別支援教育推進サポート事業」では、特別支援教育推進専門員を3名配置し、小・中学校だけでなく、幼稚園、保育所にも、指導方法や支援体制作りについて助言をしている。

- ・インクルーシブ教育の推進には、今後も状況に即した補助教員などの人的配置や環境の整備が必要である。

③不登校児童生徒への相談支援体制の強化

- ・不登校児童生徒に、学校は家庭訪問などで家庭と連携を図り、保健室登校など実情に応じて対応。

- ・不登校の原因は多様かつ複雑だが、学習支援員やスクールソーシャルワーカーの派遣、白石中分教室や教育支援センターでの学びの場の提供など、不登校解消に向けた取組みを行っている。

- ・スクールソーシャルワーカーの派遣回数は、年々増加傾向。家庭環境の改善、教育（学校）と家庭とを結ぶこと、保護者の心の安定に重要な役割を果たしており、不登校の子どもが、改善に向かってサポートできており、今後も重要性が増す。

- ・不登校児童生徒を抱える保護者に、カウンセリング（月1回程度）、電話による教育相談を実施。学校内の教育相談や支援体制の充実のため、年2回の教育相談担当者研修会を開催。

・現在の2つの教育支援センターの新築移転や増築に合わせて、各センターに教育相談員を常駐させ、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとともに不登校児童生徒の自宅を訪問し、支援を行なう。

(主な意見)

意見：先生と子どもがしっかりコミュニケーションができており、研修等で授業改善が進むと成績はあがってくる。

また、本市は他市よりも多く補助教員を配置していることも状況が良くなる一因と考えられる。

意見：本市には、セミナーパークや大学等の高等教育機関があり、先生がいろいろな機会を通じて刺激を受け、また研修も十分に受けることができ恵まれている。

意見：本市は、家庭での教育について他市と比較すると恵まれた状況であると考えられる。そのような環境とともに、学校でも校長先生や教職員の頑張りもあり、地域の方が学校に多く関わられるようになり、子どもたちも落ち着くなど変化が見られる。

意見：インクルーシブ教育については、補助教員を多く配置することで、担任が全体を引っ張り、補助教員が配慮を要する子どもを中心に教えるという体制をとることができる。

意見：子どもが減り、校舎も統合等で減少しても、30人学級など今よりも少ない人数の学級が適正となると、先生の人数を維持することが、充実することになる。

意見：図書館、博物館、美術館やYCAM、県の施設など総合的な教育環境を提供しながら子どもたちを育てていきたい。

意見：先生の個性も考えながら、あらゆる子どもたちに対応できるように、学校をチームとして考え情報を共有しながら対応していくことが、学校の安定につながる。

意見：問題が大きくなる前に、未然防止できているときは、なかなか表に出てこないが、問題とならないように防止することが重要である。

問題を見つけていくには、先生だけでなく、多角的にいろいろな目で子どもたちを見ていくことが必要。

意見：いじめなど問題が起きたときに、今後は起こさないような体制を整えることが大事となる。

意見：学校運営協議会には地域の様々な方に入っている。いじめや、学力向上などについても、先生だけの問題ということではなく、地域の方の知恵も借りながら解決するような、地域に学校経営まで関わっていただけるような学校になれば、状況も変わっていくと思われる。

意見：不登校の子どもは、学校に来られない場合でも、教育支援センター（あすなろ教室）など、家庭とは別に通える場所があると復帰にも繋がる。

意見：子どもたちは、素晴らしい人材となる可能性を持っているので、不登校という状況でも通えるような教育支援センターの整備は必要である。

(3) 特色ある学校づくりについて

【概要】

市長が特色ある学校づくりの取組みについて尋ね、教育委員が説明した。

【内容】

①徳地地域 『ICT技術の活用例』

- ・同年代の多くの意見に触れる機会をもち、コミュニケーション能力向上のため、インターネット上でテレビ電話をすることができるソフトウェア「スカイプ」により他校と交流している。
- ・一人に1台のパソコンを用い、誰もが活用できる体制を整えている。
- ・今後、ICT機器を活用した合同授業を実現したいと考えている。

②名田島小学校 『中学校区内の学校連携と芝生グラウンド活用の例』

- ・中学校校区全体を学びの場として、「山口市一、本を読む中学校区」や、地域の特産物づくりを協働で行う取組みなどを行っている。
- ・芝生グラウンドは住民ボランティアの「名田島芝守隊(しばもりたい)」が管理し、児童と交流している。児童は、以前より外で遊ぶ割合が増した。
- ・グラウンドは地域住民に利用され、地域のシンボルになっている。

③湯田中 『学校を核とした地域づくりの例』

- ・子育て支援交流広場“ちゃ☆ちゃ☆ちゃ”と連携し、乳幼児やその保護者が気軽に集える「湯田中学校広場」を開設し、毎週水曜日、教職員の講座や生徒と乳幼児がふれあう交流活動を行っている。
- ・生徒は、意欲的、積極的に参加しており、生徒は思いやりの心が醸成され、乳幼児を持つ親にとっては、子どもの成長が想像できることで、安心感につながる良い機会となっている。
- ・この取組みは、学校が身近な地域拠点となり得る、新たな可能性を示している。

(主な意見)

意見：学校づくりをいろいろな形で、地域が一緒になって進めている。コミュニティ・スクールや地域協育ネットを推進する中で、特色ある学校になっていくと思われる。